

平成 28 年 3 月 18 日

大阪経済記者クラブ会員各位

企業における女性活躍推進のための 保育サービスに関するアンケート調査結果について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 人材開発部（松井・本・吉田）

TEL: 06-6944-6421

大阪商工会議所は、女性が出産後も働き続けるために必要な保育サービスに関して2つの調査を実施した。調査結果は、今後の事業活動や関係機関への要望に反映していく。

(A) 「企業における女性活躍推進のための保育サービスに関するアンケート調査」

調査対象：大阪商工会議所の会員企業 2317 社（有効回答数 188 社）

調査期間：平成 28 年 1 月 7 日～22 日

(B) 「働く母親と産休・育休中の女性を対象とした保育所に関するアンケート調査」

調査対象：子育て中の働く女性、産休・育休中の女性 2300 人（有効回答数 112 人）

調査期間：平成 28 年 2 月 15 日～3 月 2 日

調査結果のポイント

(A) 「企業における女性活躍推進のための保育サービスに関するアンケート調査」

- 「女性従業員数の過去5年間における推移」は、4割台半ば（44.1%）が「増加」していると回答。「今後の女性従業員の採用見込み」は、4割超（43.6%）が「増加する見込み」であり、「未就学児をもつ女性従業員数の過去5年間における推移」も、「増加」が3割台半ば（36.2%）となった。
- 一方、両立支援に対する助成金制度（複数回答）については、「利用したことはない」との回答が8割超（83.5%）を占めた。また、「保育サービス」（複数回答）についても、8割超（83.0%）が「実施していない」と回答した。
- 今後実施してみたい保育サービス（複数回答）については、2割弱（17.0%）が「事業所内保育所」等と回答。「事業所内保育所の設置・運営を検討する場合のメリット」（複数回答）としては、「従業員の定着に寄与する」（59.6%）、「従業員の採用に寄与する」（37.2%）が続いた。一方、「事業所内保育所の設置・運営を検討する場合のデメリット」（複数回答）は、「設置にかかる費用負担が大きい」（44.7%）、「運営にかかる費用負担が大きい」（42.0%）となった。

(B) 「働く母親と産休・育休中の女性を対象とした保育所に関するアンケート調査」

- 「復職（就職）する際に保育所に関して苦労したこと」（複数回答）については、「入所決定に時間がかかり、復職（就職）時期がなかなか決まらなかった」（37.5%）、「保育所に関する情報を得にくかった」（29.5%）と続いた。「勤め先に事業所内保育所があれば利用しますか」については、8割（79.5%）が「利用する」と回答した。

以上

添付資料

- (A) 「企業における女性活躍推進のための保育サービスに関するアンケート調査」結果概要
- (B) 「働く母親と産休・育休中の女性を対象とした保育所に関するアンケート調査」結果概要
- (C) 参考資料（①女性活躍推進法の施行、②子ども・子育て支援法の一部改正案
③大阪商工会議所「企業における女性の発掘・戦力化支援事業」）

(A)「企業における女性活躍推進のための保育サービスに関するアンケート調査」結果概要

- 1) 調査期間 : 平成28年1月7日(木)～22日(金)
- 2) 調査対象 : 大阪商工会議所会員企業 2,317社
- 3) 調査方法 : FAXによる調査票の発送・回収
- 4) 有効回答数 : 188社(有効回答率 8.1%)

◆女性従業員数の過去5年間における推移 (単数回答)

① 増加している	44.1%	(83)
② 減少している	7.4%	(14)
③ 横ばいである	48.4%	(91)
無回答	0.0%	(0)
合計	100.0%	(188)

◆今後の女性従業員の採用見込み (単数回答)

① 増加する見込み	43.6%	(82)
② 減少する見込み	1.6%	(3)
③ 変わらない見込み	53.7%	(101)
無回答	1.1%	(2)
合計	100.0%	(188)

◆未就学児をもつ女性従業員数の過去5年間における推移 (単数回答)

① 増加している	36.2%	(68)
② 減少している	8.0%	(15)
③ 横ばいである	50.0%	(94)
無回答	5.9%	(11)
合計	100.0%	(188)

◆仕事と育児の両立を支援するような職場風土づくりへの努め (単数回答)

① あてはまる	35.1%	(66)
② ややあてはまる	25.5%	(48)
③ どちらともいえない	29.3%	(55)
④ あまりあてはまらない	4.8%	(9)
⑤ あてはまらない	3.7%	(7)
無回答	1.6%	(3)
合計	100.0%	(188)

◆利用したことのある助成金制度（複数回答）

① 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	0%	(0)
② 子育て期短時間勤務支援助成金	2.1%	(4)
③ 代替要員確保【中小企業両立支援助成金】	4.3%	(8)
④ 期間雇用者継続就業支援【中小企業両立支援助成金】	1.6%	(3)
⑤ 育休復帰支援プラン【中小企業両立支援助成金】	4.3%	(8)
⑥ 両立支援に対する助成金制度を利用したことはない	83.5%	(157)
無回答	7.4%	(14)
合計	—	(188)

◆現在実施している保育サービス（複数回答）

① 事業所内保育所(他社との共同設置・運営含む)	3.2%	(6)
② 既存の保育所(認可外)との連携	2.1%	(4)
③ 保活(従業員の保育所探し)支援サービス利用	1.6%	(3)
④ 病児・病後児保育サービス事業者との連携	1.6%	(3)
⑤ ベビーシッター利用料金に対する助成	5.3%	(10)
⑥ 保育サービスは実施していない	83.0%	(156)
⑦ その他	3.2%	(6)
無回答	7.4%	(14)
合計	—	(188)

◆今後実施してみたい保育サービス（複数回答）

① 事業所内保育所(他社との共同設置・運営含む)	17.0%	(32)
② 既存の保育所(認可外)との連携	11.2%	(21)
③ 保活(従業員の保育所探し)支援サービス利用	23.4%	(44)
④ 病児・病後児保育サービス事業者との連携	14.4%	(27)
⑤ ベビーシッター利用料金に対する助成	9.6%	(18)
⑥ 実施してみたい保育サービスはない	49.5%	(93)
⑦ その他	3.2%	(6)
無回答	5.3%	(10)
合計	—	(188)

◆事業所内保育所の設置・運営を検討するにあたり、最もメリットと感じられるもの
(2項目以内、複数回答)

① 従業員の定着に寄与する	59.6%	(112)
② 従業員の採用に寄与する	37.2%	(70)
③ 従業員の勤労意欲が向上する	31.9%	(60)
④ 企業イメージが向上する	13.3%	(25)
⑤ 企業の社会的責任を果たせる	21.8%	(41)
⑥ 地域社会に貢献できる	10.6%	(20)
⑦ その他	1.1%	(2)
無回答	6.4%	(12)
合計	—	(188)

◆事業所内保育所の設置・運営を検討する場合、最もデメリットと感じられるもの
(2項目以内、複数回答)

① 設置にかかる費用負担が大きい	44.7%	(84)
② 運営にかかる費用負担が大きい	42.0%	(79)
③ 運営人員を確保するのが難しい	17.0%	(32)
④ 設置スペースを確保するのが難しい	21.8%	(41)
⑤ 保育の質を確保・管理するのが難しい	11.7%	(22)
⑥ 一定の利用者数を確保するのが難しい	23.4%	(44)
⑦ 事故等が起こった時の対応が難しい	15.4%	(29)
⑧ その他	2.1%	(4)
無回答	6.9%	(13)
合計	—	(188)

※事業所内保育所とは、企業自らが従業員の子どもの対象として設置する保育施設。大阪市内には、大塚製薬（中央区）、住友化学（此花区）、中西金属（北区）等65か所あり、1,081人が入所している。

以上

(B)「働く母親と産休・育休中の女性を対象とした保育所に関するアンケート調査」結果概要

- 1) 調査期間 : 平成28年2月15日(月)～3月2日(水)
- 2) 調査対象 : 子育て中の働く女性、ならびに産休・育休中の女性 2,300人
- 3) 調査方法 : WEBアンケート
 - * 大阪の子育てママ情報サイト「ママココ大阪」を利用して調査を実施。「ママココ大阪」会員2,300人のうち大阪府内在住は86%(うち大阪市内は58%)。
- 4) 有効回答数 : 112人(有効回答率 4.9%)

◆保育所の利用の有無について(単数回答)

① 認可保育所を定期的に利用している・利用していた	55.4%	(62)
② 認可外保育所を定期的に利用している・利用していた	8.0%	(9)
③ 一時預かりで認可保育所を利用したことがある	8.0%	(9)
④ 一時預かりで認可外保育所を利用したことがある	4.5%	(5)
⑤ 利用したことがない	24.1%	(27)
合 計	—	(112)

◆復職(就職)する際に保育所に関して、苦勞したことについて(複数回答)

① 入所決定に時間がかかり、復職(就職)時期がなかなか決まらなかった	37.5%	(42)
② 書類の記入・面接等の手続きが大変だった	22.3%	(25)
③ 第一希望の保育所に入れず、第二希望以下の保育所に決まった	21.4%	(24)
④ 保育所に関する情報を得にくかった	29.5%	(33)
⑤ 保育所の開所時間にあわせて、勤務時間を調整する(短時間勤務、パートへの切り替え等)必要があった	25.0%	(28)
⑥ 特に苦勞はしなかった	11.6%	(13)
⑦ その他※	22.3%	(25)
合 計	—	(190)

※⑦その他についての主な記述

- ・年度途中の就職だったので、0歳児の認可の空きがなく認可外保育所に預けて就職した
- ・大阪市内で保育所が見つからず就職ができない
- ・8月復職の予定だったが保育所の空きがなく、育休延長ができず、退職扱いになった。その後再雇用で復職したが、職歴がリセットされてしまった。
- ・現在、認可保育所に入れず、認可外保育所すらもキャンセル待ちでどこも入れるところがなく、仕事復帰できない状態です。
- ・認可保育所の入所が決まるまで、姉妹で認可外保育所と認可保育所の分園状態だった。
- ・待機児童が多く、一時預かりすら拒否された。

◆勤め先に事業所内保育所がある場合の利用の有無について（単数回答）

①	利用する	52.7%	(59)
②	認可保育所に入れなかったら利用する	26.8%	(30)
③	事業所内保育所を利用している	1.8%	(2)
④	利用しない	15.2%	(17)
⑤	その他	3.6%	(4)
合 計			(112)

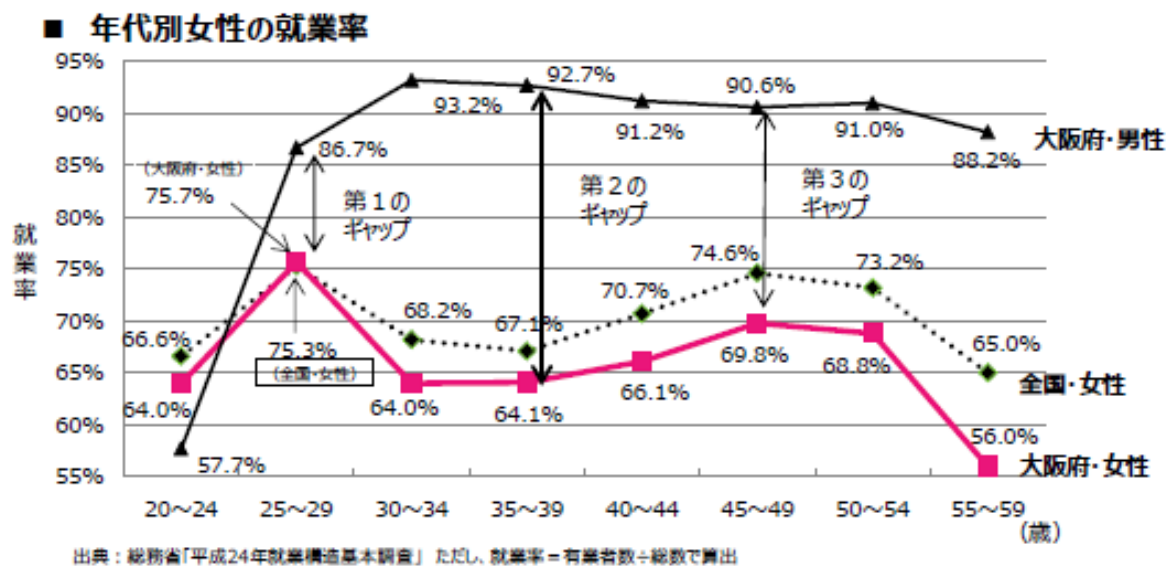
以 上

(C) 参考資料

①女性活躍推進法の施行について

昨年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立し、平成28年4月1日から、労働者が301人以上の企業は、自社の女性の活躍に関する行動計画の策定・公表・届出等が義務付けられ、企業における女性の活躍推進の取り組みが本格的にスタートする。

大阪の女性の就業率は総じて全国平均より低く、また、出産・育児期に一旦落ち込み、子育てが一段落した後再び上昇する「M字カーブ」の谷も深い。少子高齢化で生産年齢人口が減少するなか、女性の継続就業は在阪企業にとっても大きな課題である。



②子ども・子育て支援法の一部改正案について

安倍政権は、希望出生率1.8を目指し、仕事をしながら子育てができる社会を実現するため「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案」を現国会で審議している。同法律案では、平成25年度時点で228万人の保育所定員数に対し、平成29年度末までに追加で50万人分の保育の受け皿を整備する一環として、事業主拠出金を財源に、事業所内保育業務を目的とする施設等の設置者に対する助成（整備費 487.8億円、運営費 308.7億円） および援助を行う事業を創設する予定。

③大阪商工会議所「企業における女性の発掘・戦力化支援事業」について

大阪商工会議所は、平成26年度から「企業における女性の発掘・戦力化支援事業」に取り組み、先進的企業を紹介する事例集の発行や、セミナー・シンポジウムの開催を通じて、企業への情報提供に注力してきた。保育所の待機児童問題の解決についても、以前から行政に要望している。本調査結果に基づき、今後大阪商工会議所は、女性の活躍を一層推進するため、中堅・中小企業における女性の就労継続を支援する保育サービスのあり方について研究する予定。

以上